

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	3,644,953	4,437,805	16,424,288
経常利益 (千円)	281,485	1,079,259	1,980,156
四半期(当期)純利益 (千円)	159,089	630,000	1,066,183
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	63,353	1,088,618	1,196,534
純資産額 (千円)	9,873,539	11,794,950	11,006,672
総資産額 (千円)	19,397,578	21,475,821	20,232,891
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.59	41.95	71.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	54.9	54.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（以下、当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期又は当期間）におきましては、欧州市場の景気回復の遅れ、新興国経済の停滞など厳しい市場環境が継続する一方、高水準の円高で推移してきた為替相場が当期間後半に急落し、円安基調に転じるなど、経営環境に影響を及ぼす大きな変化が現れました。

このような中、当社ではインド工場を活用した新たな生産・商流体制の構築を急ぐとともに、新型機種の市場投入、及び戦略的な価格政策の実施など、市場競争力の強化を図る販売施策に注力いたしました。これらの結果、当期間の受注高は、4,995百万円（前年同期比116.1%）と高い水準を確保することができました。また、売上高につきましては、インド工場を含む生産工程及び納期管理の強化・充実を図るなど、前期末（平成24年9月末）までに受注した製品の出荷・生産業務を効率的に遂行し、4,437百万円（同121.8%）と大幅増収となりました。なお、当期間末現在の受注残高は6,650百万円（前年同期末比97.3%）となっております。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第1四半期	1,925	1,026	213	479	3,644
当第1四半期	2,406	1,181	323	525	4,437
対前年同期比	125.0%	115.2%	151.3%	109.7%	121.8%

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が2,406百万円（前年同期比125.0%）、金型が1,181百万円（同115.2%）と増収を確保いたしました。機種別では、前期に実用化したP Fシリーズの次世代機（P F 24 - 8 B型）が、特定顧客向けの特仕仕様機で販売実績を残すとともに、インド製の小型機A S B - 50 M B型も堅調な販売推移を示しました。一方、A S B - 70 D Pシリーズの成形機などは、欧州地域などで販売が伸びず、前年同期を下回る結果となりました。付属機器は、大型機種とのセット販売などにより323百万円（同151.3%）と大幅な増収になるとともに、部品その他も順調に推移し、525百万円（同109.7%）と増収となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第1四半期	910	318	1,488	317	609	3,644
当第1四半期	753	681	1,401	623	977	4,437
対前年同期比	82.7%	214.3%	94.1%	196.4%	160.4%	121.8%

米州

前期に伸長した北米市場は前年同期の水準を下回るとともに、中南米市場では景況の低迷から販売は低調となり、地域全体の売上高は753百万円（前年同期比82.7%）と減収となりましたが、セグメント利益は収益性が向上し、133百万円（同105.7%）と増益となりました。

欧州

地域全体では本格的な回復に至っていないものの、一部の市場では回復の兆しが見え始め、売上高は681百万円（前年同期比214.3%）、セグメント利益は184百万円（同552.9%）となりました。

南・西アジア

大規模市場であるインド市場では、比較的堅調に販売が推移したものの、シンガポール販売法人は前年同期の水準に及ばず、地域全体の売上高は1,401百万円（前年同期比94.1%）、セグメント利益は215百万円（同64.6%）となりました。

東アジア

主力市場の中国市場や台湾において大型機の販売などにより出荷額を伸ばし、売上高は623百万円（前年同期比196.4%）と大幅増収となりました。セグメント利益も110百万円（同548.3%）と増益となりました。

日本

国内向けの次世代機（PF24-8B型）の出荷など、大型案件を売上計上したことにより、売上高は977百万円（前年同期比160.4%）と大幅増収になるとともに、セグメント利益は201百万円（同309.1%）と増益となりました。

利益面では、インド工場の利用度拡充、採算性の管理徹底などに注力したことに加え、増収による利益改善効果などもあり、売上総利益は1,895百万円（前年同期比123.9%）、営業利益は745百万円（同199.6%）と大幅増益を記録いたしました。また、営業外損益では、当期末にかけて為替相場の円安傾向が進行した影響により、為替差益を計上し、経常利益は1,079百万円（同383.4%）と大幅増益を果たすことができました。

最終損益では、経常利益段階までの増益幅に加え、前年同期に計上した中国生産法人の清算に係る特別損失がなくなったことにより、四半期純利益は630百万円（同396.0%）と高い利益水準を確保いたしました。

当第1四半期連結累計期間における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前第1四半期	3,644	1,530	373	281	159
当第1四半期	4,437	1,895	745	1,079	630
対前年同期比	121.8%	123.9%	199.6%	383.4%	396.0%

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,300	150,153	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,153	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,492	3,149,803
受取手形及び売掛金	2 4,243,379	2 4,709,775
商品及び製品	745,314	692,198
仕掛品	3,881,654	3,963,530
原材料及び貯蔵品	3,050,254	3,107,630
繰延税金資産	384,879	363,528
その他	1 540,141	1 560,929
貸倒引当金	113,976	108,252
流動資産合計	15,669,140	16,439,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,216	832,040
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,629	1,165,371
土地	836,231	836,231
その他(純額)	808,656	1,170,990
有形固定資産合計	3,551,734	4,004,634
無形固定資産		
	263,935	255,780
投資その他の資産		
投資有価証券	483,690	539,768
その他	268,378	254,374
貸倒引当金	3,987	17,881
投資その他の資産合計	748,081	776,262
固定資産合計	4,563,751	5,036,676
資産合計	20,232,891	21,475,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496,529	2,524,867
短期借入金	2,952,252	3,189,533
未払法人税等	30,031	365,885
前受金	1,129,028	1,135,914
賞与引当金	138,345	64,989
役員賞与引当金	32,200	9,750
その他	914,708	946,047
流動負債合計	7,693,095	8,236,987
固定負債		
長期借入金	844,652	733,344
退職給付引当金	431,206	435,365
役員退職慰労引当金	196,929	200,893
その他	60,334	74,280
固定負債合計	1,533,123	1,443,883
負債合計	9,226,218	9,680,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,943,231	6,272,891
自己株式	201,458	201,458
株主資本合計	12,799,035	13,128,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,647	98,338
為替換算調整勘定	1,816,009	1,432,082
その他の包括利益累計額合計	1,792,362	1,333,744
純資産合計	11,006,672	11,794,950
負債純資産合計	20,232,891	21,475,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,644,953	4,437,805
売上原価	2,114,932	2,541,820
売上総利益	1,530,021	1,895,984
販売費及び一般管理費	1,156,565	1,150,569
営業利益	373,455	745,415
営業外収益		
受取利息	14,153	9,247
受取配当金	3,396	3,472
為替差益	-	319,329
受取手数料	51,649	-
その他	5,000	12,899
営業外収益合計	74,199	344,949
営業外費用		
支払利息	13,342	11,086
為替差損	151,618	-
その他	1,208	19
営業外費用合計	166,169	11,105
経常利益	281,485	1,079,259
特別利益		
固定資産売却益	397	17
投資有価証券売却益	-	830
特別利益合計	397	847
特別損失		
固定資産売却損	150	79
固定資産除却損	28,474	-
投資有価証券売却損	-	4,731
貸倒引当金繰入額	18,217	-
たな卸資産評価損	205,070	-
特別退職金	56,605	-
特別損失合計	308,518	4,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,635	1,075,295
法人税、住民税及び事業税	66,931	397,765
法人税等調整額	252,656	47,530
法人税等合計	185,724	445,295
少数株主損益調整前四半期純利益	159,089	630,000
四半期純利益	159,089	630,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,089	630,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,958	74,691
為替換算調整勘定	106,694	383,926
その他の包括利益合計	95,736	458,618
四半期包括利益	63,353	1,088,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,353	1,088,618

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(133,348千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年9月30日現在、28,555千インドルピー(42,262千円)の仮納付を行っており、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(143,259千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しておりました。平成24年6月29日に税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴しましたが、控訴審で係争が続く可能性があり、その場合には引き続き、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年12月31日現在、28,555千インドルピー(45,403千円)の仮納付を行っており、当第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,140千円	183千円
支払手形	25,271千円	28,934千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続に伴い発生した金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	95,849千円	97,771千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日取締役会	普通株式	300,340	20円	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	910,987	318,109	1,488,858	317,494	609,503	3,644,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	910,987	318,109	1,488,858	317,494	609,503	3,644,953
セグメント利益	126,033	33,365	333,923	20,177	65,054	578,554

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,554
全社費用	206,431
その他の調整額	1,333
四半期連結損益計算書の営業利益	373,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	753,522	681,730	1,401,121	623,664	977,765	4,437,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	753,522	681,730	1,401,121	623,664	977,765	4,437,805
セグメント利益	133,157	184,477	215,715	110,637	201,109	845,098

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	845,098
全社費用	173,521
その他の調整額	73,838
四半期連結損益計算書の営業利益	745,415

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	10円59銭	41円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	159,089	630,000
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	159,089	630,000
普通株式の期中平均株式数（株）	15,017,124	15,017,027

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第34期（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,340千円
1株当たり配当額	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。